

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 01 03	中期総合計画主要施策番号	-	担当課	部・課	農政部農業政策課	
事業名	農業委員会等補助事業（農業会議費補助金）				内線	3024	
					E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S26 ~	根拠法令等	農業委員会等に関する法律第40条、農業委員会交付金等交付要綱				
実施方法	農業会議へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	・農業委員会等に関する法律により、農地法等に規定されている農地転用案件に関する県知事への意見の答申業務並びに市町村農業委員会の委員等に対する研修及び市町村農業委員会が行う業務への助言・協力は、農業会議が行うこととされている。 ・農業委員会等に関する法律により、農業会議は収益事業を行うことができないため、農業会議が業務を行うためには、国及び県による財政的な支援が必要である。				
	対象	農業会議				
	目指すべき姿	・農地法等規定された業務の適正に実施する。 ・市町村農業委員会の委員及び事務局職員の資質向上を図るための研修及び農業委員会が行う業務への助言・協力をを行う。				
	事業内容	・農業会議に対する人件費補助（会議員手当、職員給与・法定福利費）（補助率：〔国〕10/10以内、〔県〕10/10以内） ・農業会議が農業委員会に対して実施する研修会・巡回指導等への補助：〔県〕1/2以内）				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳 補助金（農業会議）：合計59,700千円 内訳：常任会議員手当：2,373千円、職員給与及び法定福利費：53,066千円、会議員手当等：4,261千円
	最終予算額（A）		千円	66,104	59,700	61,966	
	決算額（B）		千円	65,982	59,700		
	B（H23はA）のうち一般財源		千円	53,632	47,735	50,136	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
	概算事業費（B（H23はA）+ C）		千円	69,309	63,003	65,269	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（当初）	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 農地転用案件の知事諮問に係る処理件数
	農地転用案件の知事諮問に係る処理件数（活）	件	3,141	2,852	2,600	
	農業委員会に対する研修・巡回指導等（活）	回	110	388	400	
	<効率指標（単位当たりコスト等）> 農地転用案件の知事諮問に係る処理件数	千円/件	22	22	25	

事業の成果	事業の目標（H23）		事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	農地転用案件の知事諮問について審議・答申を行うこと。（平成23年度予定件数：3,100件）		知事からの諮問に基づき2,852件の農地転用案件の審議・答申を行った。				

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 農業委員会等に関する法律上、農業会議は収益事業を行うことができないため、業務運営には県の関与が必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	農地転用案件は緩やかに減少しているものの、農地法関連事務の権限移譲や農地法等の改正により、農業委員会が果たす役割はこれまでよりも大きくなっており、農業委員会に対する研修や巡回指導の実施がこれまで以上に求められている。				
	特記事項	農業会議には、経費の賦課徴収の対象となる会員は存在せず、いわゆる経費賦課団体ではないので、その経費は、もっぱら国の負担ないし補助に頼らざるを得ない。このため、その業務の円滑な運営のためには、県の補助が必要である。				